



No.049 コロナ危機 古典的ツールの出番 刻々変わるベストオプション あと講釈は誰でもできる



参考 : <https://mainichi.jp/graphs/20171215/hpj/00m/040/001000g/6>

世界はいよいよコロナ危機モードに入りました。生命と財産が危うい破壊局面ですから、当然のことながら、対応は平時と違います。

危機対応は強制的手段を伴います。したがって国、自治体など実力部隊を持つ公共部門の出番です。仮に法律に基づかない勧告や自粛要請であっても、目的が感染防止であれば同じこと。実効が伴わなければ、強制措置に移行するしかありません。

外出するな、集まるな、という命令は平時の経済にとっては致命的です。ウイルス禍が終息するまでの間、売り上げがない状態で企業はどこまで生き延びられるか。

先行き不透明で信用取引ができない今、必要なのはキャッシュです。体力のない小規模事業者にとって、返さなければならない融資は意味がありません。返済の必要のないキャッシュを出せるのは政府しかないでしょう。

信用保証制度を利用して最終的に国が100%リスクを負担する手もあります。ただ遅いとか、複雑すぎとか、平時の枠組みはそのまま使えないことが多い。もっとわかりやすく、個人事業や小規模企業について最低限の延命資金を危機終息の日まで出し続けるといった新しい仕掛けも必要でしょう。

いずれにしても一定期間生き延びるための延命資金を用意するには、莫大な財源が必要です。これを強権的な命令の実施に伴う補償費用と考えれば、財源は国民の税金しかありません。当面は大量の公債発行が必要となるでしょう。

戦争に際して軍艦や大砲が必要なのと同様、今は病院、医師、医薬品、医療機器等の医療資源に要るだけ財政資金を注ぎ込まなければいけません。平時に必要かどうかを吟味する時ではないのです。危機は早く過ぎ去って欲しいし、私は平時の小さな政府を主張していますが、いまは大きな政府でなければならないのです。



No.050 コロナ危機 古典的ツールの出番 刻々変わるベストオプション あと講釈は誰でもできる

海外のトップがよくコロナ危機を戦争に例えますが、危機管理という意味ではまさにその通り。刻々変わる情勢に対し、情報が不十分でもトップが責任を背負って決断しなければなりません。アリバイづくりや後講釈の許されないつらい立場です。

戦時中の統制経済のような古典的ツールが幅をきかせるのが非常時です。

平時に戻ったときの景気刺激策は、商品券であれポイント還元であれ、大いに議論すればいいと思いますが、それを外出禁止、集会禁止のときに実施してもナンセンス。サプライズを狙う政策など愚の骨頂と思います。